

2026年4月14日

## 入学や進学・新生活支援施策の拡充を求める院内集会

### 共同要望書

公益財団法人あすのぼ  
認定特定非営利活動法人キッズドア  
一般社団法人 Campaign Lab 入学金調査プロジェクト  
特定非営利活動法人 しんぐるまざあず・ふぉーらむ  
公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン

日頃より、子どもの貧困の解消に向けてご尽力いただいている「子どもの貧困対策推進議員連盟」並びに「教育格差について考えるワーキングチーム」の国会議員のみなさま、政府各省庁のみなさまに心からお礼申し上げます。

さて、困窮子育て世帯にとっては、入学や進学・新生活への準備に多額の費用がかかり、物価高騰や原油危機の影響でさらに厳しい状況です。私ども各団体の調査では、多くの困窮世帯が新生活の費用を借金でまかなうなど、入学・新生活時の費用負担の深刻さが浮き彫りになり、公的支援が著しく不足している実態が明らかになっています。

そこで、新年度を迎え、この問題への関心が1年で最も高まるこの時期に、子どもの貧困対策に取り組む5団体で、国・自治体に対し、以下について共同で提言します。

### 学用品などの備品化、学校指定の見直し・削減

- 小中学校において家庭の負担が重い制服費等に対し、国の責務において必要な財政措置や学校による指定品数の規制、リユースの促進を行うこと。特に、使用頻度の少ない学用品は学校の備え付けとする等、児童・生徒による購入を前提としない仕組みの整備を積極的に促進すること。
- 高等学校段階においても私費負担の適切な見直しを行うために、国から各都道府県や学校へ必要な通知を行うこと。

### 就学援助制度の新入学準備金の増額、入学前支給の全国一律の実施

- 義務教育段階の就学援助制度において、小中学校の新入学準備金とその入学前支給があるが、実際にかかる費用を十分補填しているとは言い難く、入学前支給を行っていない自治体もある。新入学準備金の増額と、全国一律で入学前支給を実施すること。

## 高校生等奨学給付金の増額と「高校入学準備金」の新設

- 高騰する物価などの状況を踏まえ、高校生等奨学給付金を増額すること。物価上昇に対応して毎年度の見直しの仕組みを国として導入すること。
- 制服費等の入学費用を支援するため、義務教育における就学援助と同様の入学準備金制度の創設や、高校生等奨学給付金の入学前給付を可能にすること。

## 高校生等へのタブレット端末などの無償貸与

- GIGA スクール構想の実装以降、学習に必要不可欠になっている端末にかかる費用について、支援制度がない高等学校以降に関して全員に無償貸与などの制度を全国一律に整備すること。

## 高校入学金の「二重払い」防止

- 愛知県私学協会の加盟校では、公立併願者に対し、入学にかかる一部金を一切徴収せず、公立高校の合格発表後まで入学金全額の納付を待つ「全額延納システム」が標準化されている。文部科学省でもこの愛知県のような受験生の負担軽減の仕組みを全国で奨励、推進すること。

## 大学入学金の「二重払い」の解消など

- 私立大学の入学試験合格者が、実際には入学しない大学にも入学金を支払わざるを得ない実態がある。家庭の経済状況による進学機会の格差が生じないように「大学入学者選抜実施要項」に入学金の納入期限に関する規定を創設する等、入学金の納入期限の延長・分納を積極的に促進し、「入学金の二重払い」を解消すること。
- 大学入学者選抜協議会の構成員に、大学生など受験を経験した当事者を入れ、意見を反映できる体制を構築すること。
- 修学支援新制度によって給付される入学金相当の給付時期が実際の入学金の納付期限には間に合わない実態がある。入学金相当分を事前に給付できる制度を創設すること。

## 生活保護世帯からの大学等進学時における「世帯分離」要件の撤廃

- 現在の生活保護制度においては、大学等進学時に世帯分離が必要になり、扶養人数が変わるため、出身世帯の保護額が減少してしまう実態がある。進学に係る費用に加え、家庭収入の減少が生活保護世帯では課題となり、進学意欲を妨げている。生活保護世帯から分離をせず進学できるよう制度を整備すること。

## 高等教育無償化の対象拡大や国の奨学金の増額・無利子化・返還の負担軽減

- 高等教育無償化の所得制限について、子ども2人以下の場合、現行では私立理工農系のみ年収600万円までとされている対象範囲を、全ての高等教育機関へ拡大すること。
- 奨学金の金額を物価や学費上昇などに連動して増額すること。
- 近年の金利上昇により、有利子の貸与奨学金の返済額が上昇し、若年層の負担が増えていく可能性が高い。現在の有利子の奨学金を廃止し、一律無利子化すること。
- 国の奨学金返還金について、所得控除ができる税制に改めるなど、返還の負担を軽減すること。

## 既存の公的貸付制度の運用改善

- 入学費用のために利用できる社会福祉協議会の教育支援資金、自治体の母子父子寡婦福祉資金貸付制度（修学資金、就学支度資金など）について、貸付条件が厳しすぎて活用できないといった現状を調査し、運用の改善を行うこと。

## 若者の就労と新生活の安定などへの支援

- 物価が高騰し、国民負担率が上昇しているなか、若年層の生活の安定を図るため、社会保険料や税の負担軽減、必要な給付を促進すること。
- 中学卒業生では約5割、高校卒業生の約4割が就職後3年以内に離職をしている実態がある。就労定着への支援を拡充すること。
- 低所得世帯にとって大きな負担となっている、就職後の通勤に必要な自動車の運転免許取得費用について補助を行うこと。